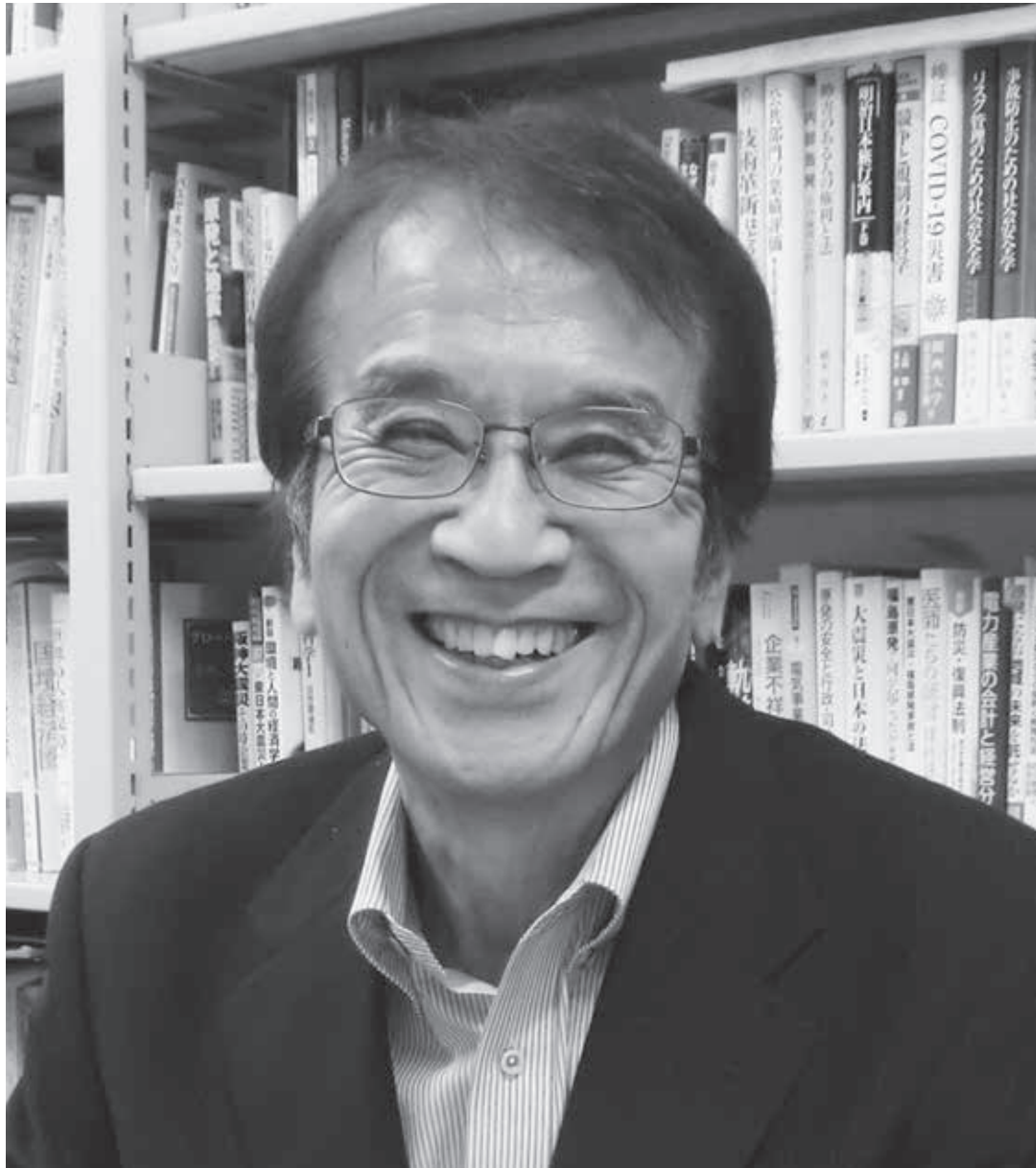


安部 誠治教授 退職記念特集

[A Special Issue in Honor of Professor Seiji ABE]



関西大学 社会安全学部・安全マネジメント学科
教授 安部 誠治
専門分野 公益事業論, 交通政策論, 事故防止論

(学歴)

1952年5月28日	山口県生まれ	
1971年3月31日	山口県立山口高等学校普通科	卒業
1971年4月1日	大阪外国語大学外国語学部（現 大阪大学外国語学部）フランス語学科	入学
1976年3月31日	大阪外国語大学外国語学部フランス語学科	卒業
1976年4月1日	大阪市立大学大学院（現 大阪公立大学大学院）経営学研究科前期博士課程	入学
1978年3月31日	大阪市立大学大学院経営学研究科前期博士課程	修了
1978年4月1日	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程	入学
1979年9月30日	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程	休学
	パリ第10大学附属多国籍企業研究センター研究生（日本国際教育協会派遣）	
1980年10月1日	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程	2年次復学
1981年3月31日	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程	中途退学

(職歴)

1981年4月1日	大阪市立大学商学部助手
1982年10月1日	大阪市立大学商学部専任講師
1985年10月1日	大阪市立大学商学部助教授
1993年3月1日	大阪市立大学商学部 退職
1993年4月1日	関西大学商学部助教授
1994年4月1日	関西大学商学部教授
	大学院商学研究科博士課程後期課程担当（1997年4月～）
2010年4月1日	関西大学社会安全学部教授
	大学院社会安全研究科修士課程開設に伴い文部科学省M〇号（2009年11月）
	大学院社会安全研究科後期課程開設に伴い文部科学省D〇号（2011年11月）

(非常勤講師歴)

1985年-1986年度	大阪経済大学経営学部
1986年度冬期集中	高知大学人文学部
1987年-1990年度	大阪産業大学経営学部
1993年度	大阪市立大学商学部
2003年夏期集中	長崎大学経済学部
2010年9月集中	韓国・ウソン大学校鉄道物流学部

(在外研究)

1984年2月	メキシコ首都自治大学経営学部客員研究員（大阪市立大学派遣 3カ月）
1984年5月	パリ第10大学多国籍企業研究センター研究員（大阪市立大学派遣 2カ月）
1996年10月	ルーバンカトリック大学経済学部交換研究員（関西大学交換派遣研究者 3カ月間）
2000年4月	ソウル市政開発研究院都市交通部招聘教授（関西大学派遣在外研究員 1年間）

(賞罰)

1998年	日本リスクマネジメント学会優秀著作賞 対象著作：監著『鉄道事故の再発防止を求めて—一日米英の事故調査制度の研究—』日本経済評論社，1998年.
2005年10月	第6回鉄道貨物振興奨励賞優秀賞（李容相氏と共同受賞）対象論文：李容相・安部誠治「日本の鉄道貨物輸送の現状と課題」『関西大学商学論集』（関西大学商学会）第49巻第1号・第2号，2004年.
2018年10月	日本交通学会賞（太田和博氏らと共同受賞）対象著作：『総合研究 日本のタクシー産業：現状と改革に向けての分析』慶應義塾大学出版会，2017年.
2021年4月	文部科学大臣表彰・科学技術賞（事故防止と安全向上のための安全知の体系化と理解増進）
2021年5月	関西大学職員功労賞

研 究 業 績

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
（著 書）				
1 『都市と地域の交通問題—その現状と政策課題』	編著	1993年	自治体研究社	282頁
2 『鉄道事故の再発防止を求めて—日米英の事故調査制度の研究—』	監著	1998年	日本経済評論社	287頁
3 『新幹線が危ない!』	単著	2000年	世界書院	230頁
4 『都市・過疎地域の活性化と交通の再生』	編著	2010年	成山堂書店	231頁, 香川正俊, 澤喜司郎, 日比野正己
5 『福島原発事故はなぜ起こったか』	共著	2013年	講談社	207頁, 畑村洋太郎, 淵上正朗
6 『踏切事故はなぜなくなるのか』	編著	2015年	高文研	207頁
7 <i>The 2011 Fukushima Nuclear Power Plant Accident: How and Why it Happened</i>	共著	2015年	Woodhead Publishing, Cambridge	pp. 201. Yotaro Hatamura, Masato Fuchigamu & Naoto Kasahara
（分担執筆諸書）				
1 「フランス公企業の特徴」	単著	1982年	『公企業の国際比較』儀我壮一郎編, 青木書店	73-91頁
2 「フランスにおける民主的改革の試み—ミッテラン政権とその改革政策の検討—」	単著	1984年	『現代経済における競争と規制』平井都士夫他編, 法律文化社	323-349頁
3 「交通権にもとづく公共交通再生の試み—国内交通基本法の制定とフランスの国鉄改革—」	単著	1986年	『交通権—現代社会の移動の権利—』交通権学会編, 日本経済評論社	233-258頁
4 「大阪ガス」	単著	1988年	『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』河野通博・加藤邦興編, 法律文化社	159-178頁
5 「分割・民営化政策のアキレス腱—国鉄清算事業団と負債問題」	単著	1990年	『行政改革への提言』第1巻, 東銀座出版	340-349頁
6 「幹線交通」	単著	1992年	『交通政策と公共性』清水義汎編, 日本評論社	30-42頁
7 「臨調と国鉄『分割・民営化』」	単著	1992年	同上所収	123-143頁
8 「西欧諸国の国鉄改革の新動向」	単著	1992年	同上所収	224-251頁
9 「公共サービス供給と地方自治体改革」	単著	1992年	『現代の地方自治と公私混成体（第三セクター）』宮本憲一編, 自治体研究社	70-88頁
10 「国鉄分割・民営化とJR経営の課題」	単著	1993年	『現代の交通政策を問う』平井都士夫・柴田悦子編, 法律文化社	25-47頁
11 「自由時間行動と交通」	単著	1999年	『交通権憲章—21世紀の豊かな交通への提言』交通権学会編, 日本経済評論社	68-70頁
12 「フランスの国内交通基本法と交通権の漸進的実現」	単著	1999年	同上所収	136-138頁
13 「鉄道事業」	単著	2004年	『ネットワーク・ビジネスの新展開』ネットワーク・ビジネス研究会編, 八千代出版	215-240頁
14 「鉄道事業の現状と経営形態の変遷（韓国語）」	単著	2004年	『日本の鉄道投資の拡大戦略に関する調査分析研究（韓国語）』容李相編, 韓国鉄道技術研究院	10-18頁
15 「鉄道の安全（韓国語）」	単著	2004年	同上所収	157-170頁
16 「NPOの役割とその課題」	単著	2005年	『日本の公益事業 変革への挑戦』公益事業学会編, 白桃書房	254-266頁
17 「鉄道事業の現状と経営形態の変遷（韓国語）」	単著	2005年	『日本の鉄道の歴史と発展』容李相編, Book Galley, ソウル	29-42頁
18 「鉄道の安全（韓国語）」	単著	2005年	同上所収	159-182頁
19 「安心・安全を求めて—社会安全学部・社会安全研究科の挑戦—」	単著	2010年	『安全・安心を科学する』関西大学社会安全学部編, 産経新聞出版	15-24頁

社会安全学研究 第13巻

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名, 担当部分のページ)
20 「多発する自然・社会災害に備えを—『社会安全学』の構築が喫緊の課題—」	単著	2010年	同上所収	29-32頁
21 「ライフラインの被害と復旧の課題—交通システムを中心に—」	共著	2012年	『検証 東日本大震災』関西大学社会安全学部編, ミネルヴァ書房	99-118頁, 西村弘
22 「事故調査制度—運輸事故調査を中心に—」	単著	2013年	『事故防止のための社会安全学』関西大学社会安全学部編, ミネルヴァ書房	201-224頁
23 「企業の社会的責任と消費者の安全—パロマ湯沸器事故とその教訓—」	共著	2015年	『リスク管理のための社会安全学』関西大学社会安全学部編, ミネルヴァ書房	47-66頁, 小澤守
24 「原子力の安全と災害対応に関する法と制度」	単著	2015年	『「国難」となる巨大災害に備える—東日本大震災から得た教訓と知見—』災害対策全書別冊, 『国難」となる巨大災害に備える編集会議編, ぎょうせい	76-79頁
25 「原子力災害対策と地方自治体」	単著	2015年	同上所収	168-169頁
26 「政府と東京電力の緊急時対応」	単著	2015年	同上所収	244-247頁
27 「福島原発事故は何が起こったのか」	単著	2015年	同上所収	260-263頁
28 「複合災害と新幹線, 空港, コンビナート巨大事故等」	共著	2015年	同上所収	542-545頁, 室崎益輝
29 「ライフラインの復旧・復興と残された課題」	共著	2016年	『東日本大震災 復興5年目の検証』関西大学社会安全学部編, ミネルヴァ書房	71-92頁, 西村弘
30 「福島第一原発事故と原子力安全規制」	共著	2016年	同上所収	333-352頁, 小澤守
31 「일본철도의 발전과 현황 (日本の鉄道の現況と経営)」	単著	2017年	『개정판 일본철도의 역사와 발전 (増補改訂版 日本の鉄道の歴史と発展)』李容相編, Book Gallery, ソウル	26-38頁
32 「철도의 안전 (鉄道の安全)」	単著	2017年	同上所収	191-209頁
33 「タクシー事業と安全の確保」	単著	2017年	『日本のタクシー産業』太田和博・青木亮・後藤孝夫編, 慶應義塾大学出版会	257-269頁
34 「運輸産業の安全と労働問題」	単著	2017年	『日本労働年鑑第28集』法政大学大原社会問題研究所	67-98頁
35 「本書の総括とCOVID-19災害の展望」	単著	2022年	『検証 COVID-19災害』関西大学社会安全学部編, ミネルヴァ書房	285-298頁
(教科書・ブックレット等)				
1 『日本の大都市圏の都市鉄道』	単著	2000年	研究院研究叢書(2000-pr-29)	全80頁
2 『よくわかる現代経営』	分担	2004年	『よくわかる現代経営』編集委員会編, ミネルヴァ書房	全214頁, 192-209頁 第2版(2009年) 202, 180-197頁
3 『公共交通が危ない—規制緩和と過密労働』	編著	2005年	岩波ブックレット No. 665	全62頁
4 『交通基本法を考える—人と環境にやさしい交通体系めざして』	分担	2011年	交通権学会編, かもがわ出版	全139頁, 3-5, 9-14, 61-67頁
5 『社会安全学入門』	分担	2018年	関西大学社会安全学部編, ミネルヴァ書房	全288頁, 3-6, 9-14, 198-200頁
6 『組織罰はなぜ必要か』	分担	2021年	組織罰を実現する会編, 現代人文社	全87頁, GENJINブックレット71, 14-21頁
(翻訳書)				
1 『比較企業論』	分担訳	1983年	『公企業の国際比較』教學社, ソウル(1982年の韓国語訳書, 青木書店)	儀我社一郎編・安龍植ほか, 57-71頁
2 『検証 東日本大震災』	分担訳	2012年	関西大学社会安全学部編ミネルヴァ書房, 2012年の韓国語訳書	全464頁, 高麗大学校日本研究センター
3 안전신화의 붕괴 (후쿠시마 원전사고는 왜 일어났나), 미세움	共役	2015年	『福島原発事故はなぜ起こったか』講談社, 2013年の韓国語訳書	全248頁
4 THE FUKUSHIMA AND TOHOKU DISASTER: A Review of the Five-Year Reconstruction Efforts	分担訳	2018年	Faculty of Societal Safety Sciences (ed.), Betterworth Heineman, Oxford (『検証 東日本大震災』関西大学社会安全学部編, ミネルヴァ書房, 2012年の英訳書)	pp. 334, xvii-xix, pp. 71-92, pp. 309-327

安部 誠治教授 研究業績

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
5 <i>Science of Societal Safety</i>	編訳	2018年	Springer. (関西大学社会安全学部編『社会安全学入門』の改訂英訳書)	Mamoru Osawa・Yoshiaki Kawata (eds)
6 『위험한 신칸센』 정보와 사람	全訳	2018年	BAE Gi-Mok 訳, ソウル (『新幹線が危ない』世界書院, 2000年の韓国語抄訳書)	122頁
(和訳書)				
1 「第13章 1950年以降の国家の政策」	分担訳	1983年 5月	『フランス現代経済史』F. キャロン著・原輝史編訳, 早稲田大学出版会	330-377頁
(論文)				
1 「フランス鉄鋼業における独占形成」	単著	1978年 9月	『経営研究』第29巻第3号, 大阪市立大学経営研究会	145-159頁
2 「独占形成期のフランス鉄鋼業における資本家諸団体」	単著	1978年12月	『大阪市大論集』第32号, 大阪市立大学大学院	55-75頁
3 「フランスにおける鉄鋼企業の公私混合企業化」	単著	1980年 5月	『公営評論』公企業研究調査会	31-42頁
4 「戦後フランスにおける企業国有化に関する一考察」	単著	1981年 4月	『大阪市大論集』第37号	1-18頁
5 「フランス公企業の最近の動向」	単著	1981年 5月	『経営研究』第32巻第1号	61-75頁
6 「モネ・プランとフランス公企業・国有部門 (上)」	単著	1981年 9月	『経営研究』第32巻第3号	51-67頁
7 「モネ・プランとフランス公企業・国有部門 (下)」	単著	1981年11月	『経営研究』第32巻第4号	63-84頁
8 「フランス資本主義と労働問題 (上)」	単著	1981年12月	『経済科学通信』第33号, 基礎経済科学研究所	
9 「フランスの資本主義と労働問題 (下)」	単著	1982年 9月	『経済科学通信』第36号, 基礎経済科学研究所	
10 「独占形成・確立期におけるフランス鉄鋼業 (1)」	単著	1982年11月	『経営研究』第33巻第4号	49-68頁
11 「独占形成・確立期におけるフランス鉄鋼業 (2)」	単著	1983年 3月	『経営研究』第33巻第5・6号	191-212頁
12 「臨調路線下の国鉄再編成の現局面—『59・2ダイヤ改正』と貨物輸送問題を中心に—」	単著	1983年11月	『経営研究』第34巻第4号	45-64頁
13 「高度経済成長期の大阪瓦斯株式会社」	単著	1985年 5月	『経営研究』第36巻第1号	21-44頁
14 「誰のための国鉄改革か」	単著	1985年 9月	『労働法律旬報』第1127号, 国鉄問題を考える学者・法律家・文化人の会「国鉄の未来への選択」	10-13頁
「国鉄の経営形態をめぐる問題点」			単著	26-34頁
「交通権と『国民の国鉄』」			同上所収	99-101頁
「国民の国鉄をつくるには」			同上所収	105-107頁
15 「フランス国鉄の再出発に向けて」	単著	1985年10月	『労働法律旬報』第1129号	4-9頁
16 「国鉄『改革』法案で再建は可能か—国鉄『改革』関連法案の批判的検討」	共著	1986年 6月	『労働法律旬報』第1146号	4-13頁, 桜井徹
17 「交通権学会の発足」	単著	1986年12月	『障害者問題研究』第47号, 全国障害者問題研究会	66-71頁
18 「公共企業体日本国有鉄道の成立にかんする覚書」	単著	1987年 1月	『経営研究』第37巻5・6号, 大阪市立大学経営研究会	107-120頁
19 「1860-1880年代フランスにおける鉄道建設と鉄鋼業に関する覚書」	単著	1987年10月	『鉄道史学』第5号, 鉄道史学会	63-73頁
20 「JR体制は鉄道の未来を拓いたか」	単著	1989年 3月	『賃金と社会保障』第1005号	4-10頁
21 “Privatization of Japanese National Railways and its Consequences”	単著	1991年 1月	『経営研究』第41巻5・6号	111-130頁
22 「公的事業の『民営化』」	単著	1991年10月	『都市問題研究』第43巻第10号, 都市問題研究会	41-55頁
23 「『鉄道と文化』序説—その分析視角と方法をめぐって—」	単著	1991年10月	『鉄道史学』第10号	1-11頁
24 「現代社会と交通」	単著	1992年 7月	『日本の科学者』Vol. 27, No. 7, 日本科学者会議	4-10頁

社会安全学研究 第13巻

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
25 「タクシー事業と政府規制」	単著	1994年9月	『公益事業研究』第46巻第1号, 公益事業学会	133-147頁
26 「現代日本の交通問題(韓国語)」	単著	1996年4月	『緑色交通』特別号, 社団法人緑色交通運動	1-20頁
27 "A Brief Survey of Railway and Aircraft Accidents in Japan and Investigations Thereof"	共著	1996年6月	『関西大学商学論集』第41巻第2号, 関西大学商学会	pp. 81-103, Sato Takemune
28 「交通問題分析序説」	単著	1997年3月	『大阪問題の基礎研究』(『研究双書』第101冊), 関西大学経済・政治研究所	1-17頁
29 「本州四国連絡橋公団の機能と財政」	単著	1997年4月	『商学論集』第42巻第1号, 関西大学商学会	95-117頁
30 「鉄道事故調査制度のあり方に関する試論」	単著	1997年12月	『商学論集』第42巻第5号	63-90頁
31 「規制緩和と公営交通事業」	単著	1998年12月号	『公営企業』公営企業金融公庫	2-8頁
32 「関西国際空港株式会社社の現状と課題」	単著	1999年3月	『大阪問題の研究』(『研究双書』第111冊), 関西大学経済・政治研究所	1-29頁
33 "Notes on the State of Subways in Tokyo"	単著	Mar. 2002	<i>Kansai University Review of Business and Commerce</i> , No. 4	pp. 1-11
34 「これからの地域交通と地方自治体の責任」	単著	2003年4月	『運輸と経済』第63巻第4号, 運輸調査局	16-25頁
35 「東アジアにおける高速鉄道建設と韓国高速鉄道の展望」	共著	2003年12月	『運輸と経済』第63巻第12号	53-61頁, 李容相
36 「日本の鉄道貨物輸送の現状と課題(上)」	単著	2004年4月	『関西大学商学論集』第49巻第1号, 関西大学商学会	107-125頁, 李容相
37 「日本の鉄道貨物輸送の現状と課題(下)」	単著	2004年6月	『関西大学商学論集』第49巻第2号	131-141頁, 李容相
38 「青函トンネルの経験と日韓海底トンネル構想への示唆」	単著	2005年10月	『関西大学商学論集』第50巻第3・4号合併号	85-98頁
39 「JR福知山線事故の一考察」	単著	2005年12月	『都市問題研究』第57巻第12号, 都市問題研究会	47-61頁
40 「鉄道事故の現状と安全確保のための制度」	単著	2006年6月	『ノモス』第18号, 関西大学法学研究所	13-24頁
41 「湯沸し器事故に見るガス安全対策の課題」	単著	2007年10月	『エネルギーフォーラム』No. 634	76-78頁
42 「デフレ経済下の運輸事業の規制緩和と輸送の安全」	単著	2008年2月	『労働の科学』労働科学研究所	5-8頁
43 「規制緩和とタクシー産業」	単著	2008年12月	『関西大学商学論集』第53巻第5号	1-16頁
44 "Transport Accident Investigation Status and Issues"	単著	Apr. 2011	<i>Journal of Disaster Research</i> , Vol. 6, No. 2	pp. 185-192
45 「事故調査活動の意義と運輸安全委員会の改革課題」	単著	2012年4月15日	『交通権』第29号, 交通権学会	11-16頁
46 「『交通権』の意義とその必要性」	単著	2012年6月	『ITASS Review』Vol. 37, No. 1, 国際交通安全学会	14-22頁
47 「タクシー産業における労働と規制」	単著	2013年5月	『ITASS Review』Vol. 38, No. 1, 国際交通安全学会	33-40頁
48 「貸切バスの事故防止の課題」	単著	2013年5月	『運輸と経済』第791号	23-30頁
49 「JR北海道の連続不祥事と再生への課題」	単著	2014年6月	『社会科学論集』第142号, 埼玉大学経済学会	21-33頁
50 「国有鉄道における鉄道事故に関する史的分析序説」	共著	2014年10月	『鉄道史学』第32号	31-47頁, 吉田裕
51 「福島原発事故はなぜ起こったか」	単著	2014年冬	『環境と健康』Vol. 27, No. 4, 体質研究会	491-500頁
53 「ヒューマンエラーに起因する鉄道事故の防止に関する一考察」	共著	2015年3月	『公益事業研究』第66巻第3号	1-10頁, 吉田裕
53 「北陸トンネル列車火災事故とその教訓」	共著	2015年12月	『鉄道史学』第33号	17-35頁, 吉田裕
54 「タクシー事業における事故防止・安全確保の課題」	単著	2018年3月	<i>Journal of Society of Automotive Engineers of Japan</i> , Vol. 72.3, 自動車技術会	109-114頁
55 「鉄道の役割と地下鉄の安全を考える—Osaka Metroの課題—」	単著	2018年6月	『都市と公共交通』大阪公共交通研究所	23-30頁

安部 誠治教授 研究業績

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
56	「近代日本における海員審判の意義と限界—船舶事故調査の視点から—」	共著	2018年3月	『社会安全学研究』第8号、関西大学社会安全研究センター	19-42頁、大須賀英郎
57	「事故調査としての海難審判制度の実証的研究」	共著	2019年3月	『公益事業研究』第70巻第2号	21-31頁、大須賀英郎
58	「信楽高原鉄道事故の教訓と鉄道の安全」	共著	2020年3月	『社会安全学研究』Vol. 10、関西大学社会安全研究センター	53-68頁、江木謙太
59	「バス事業における重大事故と安全管理」	共著	2021年3月	『社会安全学研究』Vol. 11、関西大学社会安全研究センター	15-35頁、須和憲和
60	「地震発生時に望ましい情報提供のあり方に関する一考察」	共著	2021年3月	『交通学研究』第64号、日本交通学会	51-58頁、吉田裕
61	「バス事業における分社化の意義と限界—安全管理の柵面を中心に—」	共著	2021年3月	『公益事業研究』第199号	9-21頁、須和憲和・吉田裕・中井宏
62	「事故調査の意義と課題」	単著	2021年4月	『日本機械学会誌』第1229号、日本機械学会	30-35頁
63	「主要国の内航海運政策の動向とわが国への示唆」	共著	2022年3月	『公益事業研究』第201号	59-67頁、竹本七海
（その他の論考・資料・インタビュー等）					
1	「鉄道再生をめざすフランスの試み」	単著	1985年	『交通権 和歌山線はいま』割増運賃に反対し和歌山線を守る住民の会	173-183頁
2	「官公企業論」	単著	1985年3月	『研究のしおり1985年版』大阪市立大学商学部経営研究会	57-61頁
3	「国鉄『改革』関連法案の批判的検討」	単著	1986年6月	『青灯』No. 8、国鉄労働組合大阪地方本部	65-73頁
4	「米国にみる規制緩和と政策とその結果」	単著	1988年11月号	『月刊TGU』No. 286、全日本運輸一般労働組合	20-24頁
5	「国鉄『民営化』論の批判的検討」	単著	1985年11月	『監理委員会の国鉄再建案批判』国鉄労働組合	27-33頁
6	「国鉄『分割・民営化』を問う」	単著	1988年2月	『いまJRで何がおこっているか』国労ポ集団編、教育史料出版会	254-266頁
7	「分立・民営体制下の日本の交通—総括と展望」	単著	1988年	『JRその光と陰—よみがえれ鉄路—』嶋田俊男・伊藤俊男編、学習の友社	132-140頁
8	「米国にみる規制緩和と政策とその結果」	単著	1989年3月	『運輸フォーラム』第7号、全運輸省労働組合	18-21頁
9	「運輸産業の規制緩和と問題」	単著	1990年7月	『交通と労働』No. 6、交通と労働研究会	10-13頁
10	特別鼎談「交通運輸政策を問う」	単著	1991年3月	『運輸フォーラム』第10号、全運輸省労働組合	5-23頁
11	「分割・民営化の四年間を検証する」	単著	1991年7月	『いま、JRが危ない』全国労働組合総連合ブックレット	4-23頁
12	「JRの経営問題と株式上場／そして安全問題」	単著	1991年12月	『第4回 運転職場全国交流会報告集』国鉄労働組合	10-30頁
13	「第二次交通戦争」	単著	1993年3月	『CORE—研究・教育共同体をめざして』大阪市立大学経営学会	1-3頁
14	「タクシー運賃制度のあり方をめぐって」	単著	1993年5月	『消費者ネットワーク』No. 34、全国消費者団体連絡会	43-48頁
15	「運政審答申（今後のタクシー事業のあり方について）を読む」	単著	1993年7月	『消費者ネットワーク』No. 35、全国消費者団体連絡会	21-23頁
16	「イタリアのタクシー基本法」	単著	1993年9月9日	『Tramondo』第3077号、トラモンド社	33頁
17	「タクシー・サービス考」	単著	1993年9月23日	『Tramondo』第3081号	25頁
18	「福祉タクシー・サービス」	単著	1993年10月11日	『Tramondo』第3085号	33頁
19	「廿日市まで6万7000円」	単著	1993年10月25日	『Tramondo』第3089号	25頁
20	「ドライバーの勤務形態」	単著	1993年11月8日	『Tramondo』第3093号	33頁
21	「タクシーの利用者」	単著	1993年11月22日	『Tramondo』第3093号	33頁
22	「規制緩和をめぐって」	単著	1993年12月9日	『Tramondo』第3093号	33頁
23	「市場信仰への疑問」	単著	1993年12月23日	『Tramondo』第3093号	33頁
24	「まちづくりと交通—河内長野をこんな街に—」	単著	1994年3月	『平成5年度市商連研修会報告書』長野商店街協同組合	1-16頁
25	「敦賀へ新快速電車を②—生活交通充実のために」	単著	1994年6月	『人間ネットワーク』No. 44、福井放送	32-41頁

社会安全学研究 第13巻

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
26 座談会「一般教育と専門教育」	単著	1995年9月	『研究センター報』関西大学一般教育等研究センター	33-59頁
27 「問いと答え 旧国鉄の赤字は？」	単著	1996年8月号	『経済』	175-177頁
28 「『大塚史学』と私」	単著	1996年12月	『葦』No. 105, 関西大学教育講演会	
29 「壮大なタクシー実験は疑問」	単著	1997年5月	『はばたき21』Vol. 6, 六翺グループ社	16-17頁
30 「タクシーサービスの基本条件」	単著	1997年9月	『はばたき21』Vol. 8	16-17頁
31 「モノを大切に、長く使う方向に転換しよう」	単著	1998年3月	『世論時報』1998年3月号, 世論時報社	
32 「自動車と人間社会」	単著	1998年5月	『はばたき21』Vol. 12	10-11頁
33 「問われる事業者の資格と資質」	単著	1998年5月	『はばたき21』Vol. 14	10-11頁
34 「ローカル交通と自治体政策」	単著	1998年5月号	『住民と自治』自治体問題研究所	12-17頁
35 「規制緩和と鉄道事業」	単著	1998年9月	『国労文化』1998年9月号, 国鉄労働組合	
36 「タクシー運転手の資質向上を」	単著	1999年1月	『はばたき21』Vol. 16	10-11頁
37 「鉄道事業法の改正を読む」	単著	1999年5月	『はばたき21』Vol. 18	10-11頁
38 「今月の争点 鉄道事業法改正」	単著	1999年6月	『住民と自治』1999年6月号	80-81頁
39 「日本における運輸事故調査の現状と問題点」	単著	2000年1月	『事故調査制度に関する国際比較シンポジウム報告書』鉄道安全推進会議	31-38頁
40 「山陽新幹線の連続トンネル事故をめぐって」	単著	2000年1月	『はばたき21』Vol. 22	12-13頁
41 「南北朝鮮統一ムードのソウルから」	単著	2000年11月	『住民と自治』2000年11月号	68-71頁
42 インタビュー「新たな人権 交通権」	単著	2001年1月	『緑色交通運動』2001年1月号, 社団法人緑色交通運動, ソウル	66-67頁(韓国語)
43 「ソウル都市交通に関する国際比較研究」	単著	2001年3月	『2000年度 研究報告』ソウル市政開発研究院, 韓国語	550-557頁
44 「規制緩和と国民の『安全』」	単著	2002年5月	『市民がつくる21世紀の日本国憲法』青年法律家協会大阪支部・自由法曹団大阪支部・民主法律協会編, かもがわ出版	143-168頁
45 「『都市交通から見た豊中市の政策課題』に関するコメント」	単著	2003年3月	『都市交通から見た豊中市の政策課題——自治体で考える地域交通政策の必要性——』豊中市政研究所	31-33頁
46 インタビュー「都市交通の位置付けを再確認しどんなサービスを提供するか」	単著	2003年4月	『大阪タクシー協会報』第33巻第4号, 大阪タクシー協会	1-5頁
47 「地域振興と鉄道」	単著	2003年6月	『鉄道存続のまちサミットINかつやま』地方鉄道会議	6-17頁
48 新春鼎談「新時代のタクシーを求めて」	共著	2004年1月	『交通界21』交通界	112-123頁
49 鼎談「規制緩和時代の光と影 前編」	共著	2004年8月	『交通界21』No. 90, 「後編」No. 91	12-15, 24-25頁
50 「生活交通と地方自治体の役割」	単著	2004年12月	『どうする? 鉄道の未来』鉄道まちづくり会議編, 緑風出版	96-99頁
51 インタビュー「日本のタクシーは本当に高いのか? (前編)」	単著	2004年12月	『交通界21』2004年12月13・20日合併号	15-17頁
52 インタビュー「日本のタクシーは本当に高いのか? (後編)」	単著	2004年12月	『交通界21』2004年12月27日号	24-25頁
53 “ANTI-EARTHQUAKE MEASURES FOR THE SHINKANSEN (BULLET TRAIN)”	単著	Jan. 2005	<i>Lessons from the Great Hanshin Earthquake</i> , Creates-Kamogawa Publishers, Kyoto	pp. 60-63, SHIOZAKI Yoshimitsu, NISHIKAWA Eiichi, DEGUCHI Toshikazu (eds.)
54 「新幹線は直下型大地震に備えよ」	単著	2005年1月	『大震災10年と災害列島』塩崎賢明・西川榮一・出口俊一・兵庫県震災復興研究センター編, クリエイツかもがわ	246-247頁
55 インタビュー「タクシーに規制緩和はなじまない」	単著	2005年1月	『交通界21』新年特別号	121-127頁
56 「いまソウルがおもしろい」	単著	2005年4月	『交通権』第22号, 交通権学会	2-3頁
57 インタビュー「JR西日本電車脱線事故 背景に時代遅れの安全思想」	単著	2005年5月20日	『連合通信』No. 945, 特信版	2頁

安部 誠治教授 研究業績

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
58	「大阪のタクシー今そして明日③」	単著	2005年8月19日	『毎日新聞』大阪本社版	
59	「大阪のタクシー今そして明日④」	単著	2005年8月26日	『毎日新聞』大阪本社版	
60	「あらためて鉄道事故の再発防止について考える」	単著	2005年8月	『評論』No. 150, 日本経済評論社	8-9頁
61	「悪貨による良貨の駆逐が始まっている」	単著	2005年8月	『taxi japan』2005年8月1日号, タクシー日本新聞社	7-13頁
62	「JR 福知山線事故の一考察」	単著	2005年9月	『労働と健康』Vol. 31, No. 5, 大阪労災職業病対策連絡会	1-6頁
63	対談「タクシー業界の不思議 激突! 理論 VS 実践」	共著	2005年10月	『taxi japan』2005年10月27日号	7-16頁
64	「日本のタクシー事業を破壊する規制緩和」	単著	2005年11月	『くらしのレポート』No. 236, くらしのリサーチセンター	17-21頁
65	座談会「競争激化時代の中で大都市圏のタクシー事業をどのように展開するか」	共著	2005年11月	『タクシー展望』No. 39, 東京乗用旅客自動車協会	2-15頁
66	「規制緩和とタクシー事業のあり方」	単著	2006年1月	『Shitetsu』vol. 54, 日本私鉄労働組合総連合会	42-47頁
67	「韓国の鉄道安全法（上）」	共著	2006年2月	『関西大学商学論集』第50巻第6号	125-138頁, 鄭炳玟
68	「デフレ下の『規制緩和』が日本の公共交通を荒廃させた」	単著	2006年4月	『連合』2006年4月号, 日本労働組合総連合情報企画局	14-15頁
69	インタビュー「鉄道の安全をどう守るのか」	単著	2006年4月	『JRのレールが危ない』安田浩一著, 金曜日	97-108頁
70	「韓国の鉄道安全法（下）」	単著	2006年10月	『関西大学』第51巻第4号	49-62頁, 刊鄭炳玟
71	インタビュー「自治体の交通政策にタクシーを位置づける」	単著	2007年1月	『交通界21』新年特別号	110~113頁
72	インタビュー「供給過剰の解消へ施策転換を」	単著	2007年6月	『交通界21』2007年6月4日号	13-16頁
73	「規制緩和で低下した公共交通の安全性」	単著	2007年6月	『エコノミスト』6月26日号, 毎日新聞社	52-55頁
74	鼎談「混迷状態からの打開策を探る」	共著	2007年8月	『交通界21』2007年8月6日号	5-15頁
75	巻頭インタビュー「大切なのは新しい規制の在り方」	単著	2008年1月	『日本のバス・タクシー2008』Tramondo 新春特別号	30-41頁
76	対談「新規参入に的確なフィルターを—経験則と実情を踏まえた制度設計とは—」	共著	2008年1月	『交通界21』新年特別号	91-99頁
77	インタビュー「関心高まる交政審答申その後」	単著	2008年1月5日	『traport』No. 43, トラポルト	2-6頁
78	「関西大学の『安全・安心』への取り組み」	単著	2008年10月	『RMFOCUS』（インターリスク総研）2008年10月号	1-4頁
79	「運輸事業の安全確保—現状と課題—」	単著	2008年10月	『キンキョーニュース』（近畿交通共催協同組合）2008年10月号	5-7頁
80	「オピニオン特集インタビュー」	単著	2008年10月	『TAXISTA』（交運論壇社）2008年10月号	12-15頁
81	インタビュー「業界団体の真価が問われる局面に」	単著	2008年10月	『交通界21』2008年10月27日号	18-21頁
82	インタビュー「タクシー諸問題に対する見解」	単著	2008年12月	『タクシー界の現状と課題』創刊40周年記念特別号, 交通読売新聞社	42-54頁
83	「報告書の自己評価」	単著	2008年11月	『関西大学環境報告書2008』関西大学	55頁
84	対談「現状打開は業界自身に委ねられた—交政審WG最終答申後の課題」	共著	2008年12月	『交通界21』新年特別号	125-132頁
85	「安全・安心な学園づくりへの取り組み」	単著	2009年1月	『大学時報』No. 324, 日本私立大学連盟	88-91頁
86	「タクシーの未来 地域交通の時代が到来」	単著	2009年1月	『TAXISTA』2008年12月・2009年1月合併号	38-39頁
87	対談「タクシー再生へ 適正化新法後の課題に取り組む」	共著	2009年4月20日	『交通界21』	6-12頁
88	「生活交通と地方自治体の役割」	単著	2009年4月	『どうする? 鉄道の未来 [増補改訂版]』鉄道まちづくり会議編, 緑風出版	103-106頁

社会安全学研究 第13巻

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
89	「社会安全研究科の開設—安全・安心な社会の構築に資する地の拠点をめざして—」	単著	2009年6月1日	『博修学会会報』2009年号, 関西大学博修士会	5頁
90	「新型インフルエンザの対応—関西大学の事例」	単著	2009年9月	『大学時報』(日本私立大学連盟)2009年9月号	76-79頁
91	「序文」	単著	2009年9月	『「関西の母」タクシードライバー奮闘記～前編～』高島節子著, ドライバー紳士録名簿の会	1-4頁
92	緊急インタビュー「減車のカギは国の『所作』官製談合批判は当たらず」	単著	2009年11月14日	『RIKUUN』No.1437	全4頁
93	対談「適正化新法の枠組みの実効性に迫る」	共著	2009年12月	『交通界21』新年特別号	8-23頁
94	「並行在来線『青い森鉄道』の展望」	単著	2010年2月	『国労文化』No.495	26-33頁
95	「交通基本法上程の動きに寄せて」	単著	2010年3月31日	『交通権』第27号	巻頭言頁
96	「儀我社一郎先生のご逝去を悼む」	単著	2010年4月	『経済』No.175	124-125頁
97	新刊紹介『安全・安心を科学する』関西大学社会安全学部編, 産経新聞出版, 2010年	単著	2010年7月15日	『関大』第558号, 関西大学校友会	35頁
98	対談「大阪地域協議会・場外対談(前)」	共著	2010年10月25日	『交通界』No.371	30-36頁
99	対談「大阪地域協議会・場外対談(後)」	共著	2010年11月	『交通界』No.372, 2010年11月1, 8日合併号	27-32頁
100	インタビュー「『交通基本法を考える』を編集した安部教授に聞く」	単著	2011年1月3日	『traport』2011年新年特別号	14-15頁
101	「事故の再発防止に資する事故調査システムとは—我が国における最新の動きを検証する—」	単著	2011年1月	『第15回関西大学先端科学技術シンポジウム講演集』関西大学先端科学技術推進機構	362-363頁
102	「今回の震災復興は阪神・淡路より長期化する」	単著	2011年3月13日	『日経ビジネスオンライン』	
103	鼎談「近畿の物流動向」	共著	2011年3月	『物流ニッポン』2011年3月28日付, 物流ニッポン新聞社	8-9頁
104	インタビュー「教訓生かし, 後世への備え万全に」	単著	2011年4月	『週刊東洋経済』2011年4月16日号	59頁
105	「大震災で露呈した交通システムの新たな弱点—被災社会の実現へ交通・物流システムの再構築を—」	単著	2011年4月	『日経ビジネスオンライン』2011年4月19日	
106	「事故調の不祥事問題と運輸安全委員会の課題」	単著	2011年7月	『2011年研究大会予稿集』交通権学会	1-4頁
107	インタビュー「タクシーと社会貢献」	単著	2011年8月	『ザ・タクシー』2011年8月号, 都市交通研究会	41-46頁
108	「这些些人在做着 令人难以置信的事情」	単著	2011年8月	『第一财经週刊』2011年8月1日号, CBN weekly, 上海	56頁
109	対談(タクシー事業100周年)「現状打開へ採るべき道」	共著	2011年8月	『交通界21』2011年8月29日号	6-15頁
110	鼎談「タクシー業界の現状をどう見るかⅠ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ, Ⅴ」	共著	2011年10月	『traport』第181・182・183・184・185号, 2011年10月14・24・31日, 11月7・14日	各5-8頁
111	「震災を受けて企業が育成すべき危機管理者の条件—育成で留意すべき5つのポイント—」	単著	2011年12月6日	『日経ビジネスオンライン』	
112	インタビュー「まだタクシー特措法の枠内でやるべきことがたくさんある」	単著	2012年1月2日	『traport』2012年新春特別号	29-30頁
113	鼎談「まず経営者の意識改革から」	共著	2012年1月	『交通界21』新年特別号2012	72-86頁
114	「当事者意識欠如の会議」	単著	2012年2月20日	『traport』Vol.198	6頁
115	「時には耳の痛い情報も」	単著	2012年2月	『交通界21』2012年2月27日号, 創刊10周年コラム	13頁
116	「東北地方太平洋沖地震に遭遇して」	単著	2012年3月	『社会安全研究』第2号	2-3頁
117	新刊紹介「検証 東日本大震災」	単著	2012年3月15日	『関大』第568号, 関西大学校友会	43-44頁

安部 誠治教授 研究業績

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
118	「安全基本計画の検証と鉄道安全の課題」	単著	2012年6月19日	『JR WESR 西労組 UNION ニュース』No. 439, 西日本旅客鉄道労働組合	1-6頁
119	「自然災害に対する鉄道の対応」	単著	2012年6月25日	『JR WESR 西労組 UNION ニュース』No. 440	1-8頁
120	「高速ツアーバス事故 行き過ぎた規制緩和の見直しを」	単著	2012年7月	『世界』2012年7月号	33-36頁
121	「東日本大震災の特徴と交通・運輸問題」	単著	2012年7月	『被災地の交通再建の現状と課題』交通運輸政策研究会	5-8頁
122	「日本における交通安全対策の進展と事業用自動車の安全対策」	単著	2012年7月6日	『交通安全に関する国際セミナー資料集』韓国交通安全庁・韓国交通研究院	11-43頁
123	「自然災害と鉄道の安全」	単著		『鉄道をはじめとする公共交通機関の防災のあり方を考える』日本鉄道労働組合連合会第7回安全シンポジウム報告書	2-8頁
124	「韓国語版『検証 3.11 東日本大震災』の発刊に寄せて」	単著	2012年8月	『日本研究』第18号, 高麗大学校	462-465頁（韓国語）
125	座談会『物流ニッポン』	共著	2012年9月20日		6-8面
126	「自治体が握るタク活性化」	単著	2012年10月12日	『トラボルト』第227号	4-5頁
127	座談会「タクシーの針路と地域協議会」	共著	2012年10月	『交通界21』2012年10月12号	4-14頁
128	「格安のみの“売り”に歯止めを」	単著	2012年10月	『陸運新報』2012年10月27日号, 別冊	
129	「組織事故の再発防止と運輸安全委員会の役割」	単著	2012年12月21日	『JR 経営情報』（運輸調査局）No. 222	3-4頁
130	インタビュー「夏の参議院選後では遅い 急がれるタクシー新法制定」	単著	2013年1月21日	『traport』第239号	4頁
131	「年齢制限は引き続き検討すべき」	単著	2013年2月11日	『traport』第242号	8頁
132	マンスリーエッセイ「交通の発達と現代社会」	単著	2013年2月18日	『traport』第243号	8頁
133	「組織事故と事故調査」	単著	2013年2月	『生活安全ジャーナル』第14号, 製品評価技術基盤機構	46-49頁
134	マンスリーエッセイ「クエルナバカ追想」	単著	2013年3月11日	『traport』第245号	8頁
135	鼎談「特集 東日本大震災2年 東北復興へタクシー」	共著	2013年3月11日	『東京交通新聞』	4頁
136	マンスリーエッセイ「小笠原村の今①」	単著	2013年4月29日	『traport』第251号	8頁
137	マンスリーエッセイ「小笠原村の今②」	単著	2013年5月27日	『traport』第254号	8頁
138	マンスリーエッセイ「総幸福量の最大化」	単著	2013年7月1日	『traport』第259号	8頁
139	「運輸安全委員会の5周年に寄せて」	単著	2013年7月	『運輸安全委員会年報2013』	巻頭頁
140	マンスリーエッセイ「新しい原子力安全基準の施行にあたって」	単著	2013年7月29日	『traport』第262号	8頁
141	マンスリーエッセイ「金沢駅と公共交通」	単著	2013年9月2日	『traport』第266号	8頁
142	マンスリーエッセイ「ミシュランのガイドブック」	単著	2013年9月23日	『traport』第269号	8頁
143	マンスリーエッセイ「ミシュラン・ガイドブックに見る関西」	単著	2013年10月30日	『traport』第272号	12頁
144	"A Message on the Fifth Anniversary of the JTSTB"	単著	Nov. 2013	Annual Report 2013, Japan Transport Safety Board	巻頭
145	マンスリーエッセイ「改正特措法の成立に際して」	単著	2013年12月9日	『traport』第278号	8頁
146	インタビュー「『特異で異例』の認識を」	単著	2014年1月1日	『東京交通新聞』	19面
147	「JR北海道 続発する不祥事と再生への課題」	単著	2014年1月	『リスクマネジメントToday』2014年1月号, リスクマネジメント協会	4-7頁
148	マンスリーエッセイ「JR北海道の不祥事と再生への課題」	単著	2014年2月3日	『traport』第284号	8頁

社会安全学研究 第13巻

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
149 「運輸の安全を展望する」	単著	2014年2月	『運輸と経済』2014年2月号	177-179頁
150 「大阪地域協、安部会長インタビュー(前半)」	単著	2014年2月22日	『陸運新報』	4-7頁
151 「大阪地域協、安部会長インタビュー(後半)」	単著	2014年3月1日	『陸運新報』	6-9頁
152 タクシー新法特集「安部誠治氏に聞く」	単著	2014年3月11日	『東京交通新聞』	5 頁 面
153 マンスリーエッセイ「日本のタクシー、1国3制度へ」	単著	2014年3月17日	『traport』第289号	7頁
154 「再発防止策はモノマネに終始」	単著	2014年4月	『JR北海道、腐食の系譜 なぜ2人のトップは自死を選んだのか』日経BP社	98-108頁
155 マンスリーエッセイ「いよいよ始まった人口減社会化」	単著	2014年4月21日	『traport』第293号	7頁
156 「JR北海道 腐食の系譜 福知山線事故対策をバクった」	単著	2014年5月13日	『日経ビジネスオンライン』	
157 「運輸災害の防止と減災のための包括的対策」	単著	2014年6月	『月刊交通』2014年6月号, 韓国交通研究院	6-11頁(韓国語)
158 インタビュー「今月お会いした方」	単著	2011年6月	『月刊交通』同上	54-59頁(韓国語)
159 「改正特措法後の大阪のタク業界(前)」	単著	2014年7月	『陸運新報』2014年7月26日号, 別刷	
160 「改正特措法後の大阪のタク業界(後)」	単著	2014年8月	『陸運新報』2014年8月2日号	8-9頁
161 「現場こそが安全確保の橋頭保—より安全な鉄道を創るために—」	単著	2014年7月25日	『JR西労組 UNION ニュース』No. 471	
162 マンスリーエッセイ「秋の全国火災予防運動に思う」	単著	2014年11月7日	『traport』第313/314合併号	9頁
163 「福島原発事故はなぜ起こったか」	単著	2014年12月	『環境と健康』Vol. 27, No. 4, 2014年冬号	491-500頁
164 マンスリーエッセイ「2014年を振り返って」	単著	2014年12月21日	『traport』第318合号	6頁
165 インタビュー「活性化に不可欠な自治体との連携強化」	単著	2015年1月1日	『交通界21』新年特別号	710-76頁
166 「事故防止は鉄道会社の責務だ」	単著	2015年	『老いてさまよう—認知症の人はいま』毎日新聞特別報道グループ編著, 毎日新聞社	225-226頁
167 「シンガポールのタクシー事情」	単著	2015年1月	『30年のあゆみ』大阪タクシー交通共済協同組合	50-51頁
168 マンスリーエッセイ「タクシー閑話世界のタクシー」	単著	2015年2月1日	『traport』第322号	7頁
169 マンスリーエッセイ「福知山線事故10周年と鉄道の安全」	単著	2015年3月1日	『traport』第324号	7頁
170 マンスリーエッセイ「仙台の地域協議会を終えて」	単著	2015年4月11日	『traport』第329号	7頁
171 マンスリーエッセイ「人間の判断・意思決定を考える」	単著	2015年5月4日	『traport』第331号	11頁
172 インタビュー「安部関大教授がタクの今後のあり方にメス」	単著	2015年5月	『ザ・タクシー』2015年5月25日号, 都市交通研究会	1-2面
173 マンスリーエッセイ「踏切事故対策の新たな課題」	単著	2015年6月1日	『traport』第333号	7頁
174 マンスリーエッセイ「新幹線の放火事件」	単著	2015年7月11日	『traport』第337号	7頁
175 「韓国・タクシー発展法全訳」	共訳	2015年8月11日	『traport』第340号	6-7頁, 李容相
176 エッセイ「韓国のタクシー発展法」	単著	2015年9月14日	『traport』第342号	7頁
177 「動き始めた我が国の事故調査制度—課題と展望—」	単著	2015年	『日本安全学教育研究会誌』Vol. 8	13-15頁
178 マンスリーエッセイ「東京のタクシーは世界一?」	単著	2015年10月21日	『traport』第345号	7頁
179 鼎談「安全・安心社会とエネルギーを考える」	共著	2015年11月	『躍』第25号, 関西電力	2-17頁
180 「リスクの制御は現代社会の最重要課題」	単著	2015年12月	『JR WEST』Vol. 343	4頁

安部 誠治教授 研究業績

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
181	「事故が起きるまで続いた『独特の労務管理』」	単著	2015年12月	日経BP Safety2.0プロジェクト	5-6頁
182	インタビュー「大阪市域交通圏及び仙台市の地域協議会会長として」	単著	2016年1月1日	『traport』新春特別編集号	6-7頁
183	「福島第一原発事故後の原子力災害対策」	単著	2016年1月	『第20回関西大学先端科学技術シンポジウム講演集』関西大学先端科学技術推進機構	80頁
184	マンスリーエッセイ「軽井沢・スキーバス事故に思う」	単著	2016年2月11日	『traport』第354/59号	8頁
185	「簡単でない悪質業者締め出し 安全にかかるコスト再認識を」	単著	2016年2月	『山陰経済ウィークリー』2016年2月23・29日号, 山陰中央新報社	5頁
186	マンスリーエッセイ「シンガポールのタクシー制度」	単著	2016年3月13日	『traport』第357号	7頁
187	公益事業学会第65回全国大会統一論題シンポジウム・パネルディスカッション「公益事業の公正性と効率性」	単著	2016年3月	『公益事業研究』第67巻第2・3号	41-66頁
188	「人口減・災害多発時代の運輸安全の課題と展望」	単著	2016年3月	『運輸事業の安全に関するシンポジウム2015』講演記録, 国土交通省	12-29頁
189	「自動車事故調の提言―事業用自動車事故の防止と減災―」	単著	2016年3月	『第9回自動車事故防止セミナー』国土交通省近畿運輸局	14-27頁
190	インタビュー「急がれるICTの活用による経営の現代化」	単著	2016年6月21日	『traport』第366/71号	8頁
191	「ヒューマンエラーに起因する鉄道事故の防止に関する一考察」	単著	2016年7月	『あんけん』vol. 9, 西日本旅客鉄道株式会社安全研究所	1-4頁, 吉田裕
192	「災害の防災と減災」	単著	2016年7月	『月刊エネルギーレビュー』第426号, エネルギーレビューセンター	3頁
193	「大阪業界への苦言」	単著	2016年8月	『交通界21』No. 642, 2016年8月8・15日合併号	13-17頁
194	「慣れと業界固有の常識は安全にとっての大敵である」	単著	2016年10月	『CSR REPORT 2016』西日本旅客鉄道株式会社	30頁
195	インタビュー「業界は内向きの議論脱し、市場へ向けた発信力高めるべき」	単著	2016年12月	『TAXISTA』創刊10周年記念特別号	22-24頁
196	対談「丹後町のウーバーは時代遅れ?」	共著	2017年1月1日	『traport』2017新春特別号	10-11頁
197	「社会安全学体系化の試み」	単著	2017年1月	『第21回関西大学先端科学技術シンポジウム講演集』関西大学先端科学技術推進機構	221-222頁
198	労・使・学トップ会談（前）「55遠割は経営の足かせ 特地協, 運賃, RSなど意見交換」	共著	2017年2月25日	『陸運新報』NO.1794	2-5頁
199	労・使・学トップ会談（中）「横領事件には社会的責任を」	共著	2017年3月4日	『陸運新報』NO.1795	4-7頁
200	労・使・学トップ会談（後）「サービス向上でRSに対抗を」	共著	2017年3月11日	『陸運新報』NO.1796	5-8頁
201	「関西大学社会安全学部における安全教育の理念」	単著	2017年7月	『安全工学シンポジウム2017 講演予稿集』	212-213頁
202	「鉄道トンネル火災事故における避難行動と救助活動」	単著	2017年8月	『あんけん』Vol. 10	1-4頁, 吉田裕
203	「交通産業における労働と安全」	単著	2017年7・8月	『月刊DIO』No. 328, 2017年7・8月号, 連合総研	4-7頁
204	「社会安全学部の理念と目標」	単著	2017年9月	『静電気学会講演論文集2017』静電気学会	25-26頁
205	特別寄稿「会議は踊る」	単著	2017年10月11日	『traport』第409/114号	8頁
206	「公益事業の持続可能性」	単著	2017年12月	『公益事業研究』第69巻第1号, 公益事業学会2016年度全国大会統一論題シンポジウム問題提起	30-34頁
207	「安部誠治さんに聞く 鉄道の役割と安全を考える」	単著	2018年3月	『経済』No. 270	14-28頁
208	「わがメンター, 上田慧先輩」	単著	2018年3月	『同志社商学』第69巻第5号, 同志社大学商学会	443-446頁

社会安全学研究 第13巻

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
209	座談会「安全プラン2020 踏まえた事故防止」	共著	2018年4月5日	『物流ニッポン』	8-10面
210	「国際人でもあった竹下先生」	単著	2018年5月	『泰然自若=悠悠閑閑』竹下賢追悼集編集委員会	220-221頁
211	「鉄道の役割と安全確保の課題」	単著	2018年夏	『みてつ』Vol. 66, 2018年夏号, 日本民営鉄道協会	4-7頁
212	「大学は自然災害とどう向き合うか」	単著	2018年11月	『大学時報』日本私立大学連盟2018年11月号	34-41頁
213	「運輸産業における人材不足と安全確保の課題」	単著	2018年12月	『運輸産業の安全に関するシンポジウム2019記録』国土交通省	22-32頁
214	「日本における1950年以降の重大バス事故の一覧」	共著	2019年3月	『社会安全学研究』第9号	53-67頁, 吉田裕
215	「交通権学会の30年を振り返る」	単著	2019年3月	『交通権』第35号	2-4頁
216	「JR西日本の安全性向上の課題」	単著	2019年7月8日	『JR西労組ニュース』No. 536	1-10頁
217	「自動運転車開発は公共交通の整備と併せて」	単著	2019年9月1日	『月刊公明』2019年9月号	26-31頁
218	「メガシティの実現に貢献した昇降機が、より安全なインフラになるため」	単著	2019年10月	『ele』Vol. 20, 三菱電機株式会社	13-14頁
219	インタビュー「タクシー運賃改定審査の継続・処分延期について」	単著	2019年11月	『traport』第473号, 2019年11月6日号	4-5頁
220	インタビュー「混在交通とタクシーの未来」	単著	2019年11月30日	『陸運新報』第1930号	6-10頁
221	「タクシー運転者が直面する需要減と競争激化」	単著	2020年4月3日	『週刊金曜日』第1275号	32-43頁
222	「公共交通事故の被害者・遺族支援のあり方に関する考察」	共著	2020年4月3日	『都市と公共交通』No. 44	32-43頁, 石川慶祐
223	「自然災害等のリスクに備える—大学の組織的対応と留意点—」	単著	2020年5月	『2019年度 京滋地区私立大学学長懇談会報告集』第42集	19-39頁
224	「社会安全学学部・大学院社会安全研究科—設立の経緯と10年—」	単著	2020年8月	『関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年 2010-2020』10周年記念事業実行委員会編, 穂高産業株式会社	9-14頁
225	「対策本部の活動を振り返って」	単著	2020年9月	『Reed』No. 62, 関西大学	2頁
226	「交運研の30年を祝す」	単著	2020年11月	『30年のあゆみ』交通運輸政策研究会	4頁
227	シンポジウム記録「交運研30年のあゆみと今後の課題を学ぶ」	単著		同上所収	6-10頁
228	「日本の内航海運」	共著	2021年3月	『社会安全学研究』Vol. 11	163-180頁, 竹本七海
229	「伊丹市営バスにおける停留所の安全確保」	共著	2021年6月	『都市と公共交通』No. 45	25-36頁, 原田雅大
230	この人に聴く 関西大学社会安全学部 安部誠治教授「信楽事故の30年に寄せて」	単著	2021年6月	『JR WEST』西日本旅客鉄道株式会社・オンライン社内誌, 2021年6月配信	
231	「働き方の未来を50人が読む」	共著	2021年9月	『労働の科学』第76巻第2号, 大原記念労働科学研究所	4-44頁
232	インタビュー「電車内の犯罪対策「最も難しい」地下鉄サリン事件以降も残る課題」	単著	2021年11月13日	『朝日新聞DIGITAL』	
233	無人駅における視覚障害者の事故防止策に関する提案	共著	2022年3月	『社会安全学研究』第12巻, 関西大学社会安全研究センター	83-102頁, 尾原柊
234	鉄道事業における計画運休の現状と課題	共著	2022年6月	『都市と公共交通』No. 46, 大阪公共交通研究所	5-15頁, 井原涼太
(国際学会等における招聘講演) *基調講演のみ。その他は省略。国内での学会発表・招聘講演については多数につき省略					
1	Japanese- Style Management and the "Salaryman"	単著	Jun. 7, 1991	International Congress: Organizational Model for Latin America—Lesson and Challenges, Mexico City	
2	基調講演「現代日本の交通問題—交通権の確立をめざして—」	単著	1996年4月30日	『交通権伸張のための日韓国際シンポジウム』交通権学会・緑色交通運動主催, 韓国・ソウル	

安部 誠治教授 研究業績

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
3	keynote speech "Independent Accident Investigation"	単著	Sep. 26, 2002	Railtech Vision 2002, sponsored by Korea Railroad Research Institute	
4	"Issues of Sustainable Transportation & Cooperative Plans of the Private - Government Sector"	単著	Dec. 4, 2003	International Symposium on Eco - friendly Transportation System, organized by UNEP Korea and Networks for Green Transport, sponsored by Seoul Metropolitan Government, Seoul Korea	
5	基調報告「日本の新幹線—その現状と展望」	単著	2007年3月30日	「韓国高速鉄道開業3周年記念特別セミナー」韓国鉄道学会主催・韓国鉄道公社共催、韓国・ソウル	
6	基調講演「日本における交通安全対策の進展と事業用自動車の安全対策」	単著	2012年7月6日	「交通安全に関する国際セミナー」韓国交通安全庁・韓国交通研究院主催、韓国・ソウル	
7	keynote speech "Comprehensive Measures for Transport Disasters"	単著	May 27, 2014	International Seminar on System Construction for Effective Response and Prevention of Transport Disasters organized by the Korea Transport Institute	
8	keynote speech "Railway Technology and its Socio-economical Influence in Japan"	単著	Sep. 9, 2016	International Seminar for the Study on the Railway Technology related to the Socio-economical Influence, sponsored by Korea Railway Culture Foundation, Seoul Korea	
9	keynote speech "The Role of Education System for Disaster Prevention: Lessons from Graduate School of Societal Safety Sciences at Kansai University"	単著	Mar. 13, 2018	Organized by ACE Agency for National Seismic Disaster Prevention and Research Institute for Mega Construction at Korea University, Seoul	
(書 評)					
1	『国有鉄道—経営形態論史—』中西健一著、東洋経済新報社、1985年	単著	1988年10月	『鉄道史学』第6号	63-66頁
2	『ミットラン政権と公企業改革』藤本光夫著、同文館、1988年	単著	1989年9月	『日仏経営学会誌』第6号、日仏経営学会	32-34頁
3	『ドイツ統一と公企業の民営化』桜井徹著、同文館、1996年	単著	1996年12月	『経済』1996年12月号	
4	『現代の交通と交通労働』下山房雄・山本興治・澤喜司郎・香川正俊編著、御茶の水書房、1999年	単著	1999年10月	『大原社会問題研究所雑誌』No. 491、法政大学大原社会問題研究所	20-25頁
5	『鉄道事故と法』佐藤潤太著、文芸社、2005年	単著	2010年3月	『鉄道史学』第27号	
6	『飛躍への挑戦—東海道新幹線から超電導リニアへ』葛西敬之著、ワック、2017年	単著	2017年5月	『産経新聞』2017年5月21日書評欄	
(意見書)					
1	「国鉄とJR各社の同一性に関する企業論的考察—西日本旅客鉄道株式会社の場合を中心に—」	単著	1988年5月	大阪地方労働委員会へ提出	
2	「タクシー産業の規制緩和に関する意見書」平成17年（ワ）第23269号損害賠償請求事件	単著	2007年8月	東京地方裁判所へ提出	
3	「タクシー産業の特性と規制緩和に関する意見書」平成17年（行ウ）第176、180-196号一般旅客運送事業許可処分取消等請求事件	単著	2008年9月5日	大阪地方裁判所へ提出	
(新聞各紙における論説)					
1	交通論壇「関西国際空港の課題」	単著	1994年7月18日	『東京交通新聞』	
2	交通論壇「スウェーデンのタク事業」	単著	1994年11月28日	『東京交通新聞』	
3	交通論壇「直下型地震の警告—対策抜本見直しを—」	単著	1995年3月20日	『東京交通新聞』	
4	交通論壇「タクシーサービスと規制緩和再考 二つの提案」	単著	1995年6月19日	『東京交通新聞』	

社会安全学研究 第13巻

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
5	交通論壇「関西都市交通に新システム」	単著	1995年9月18日	『東京交通新聞』	
6	交通論壇「高速道路網の中間答申」	単著	1995年12月18日	『東京交通新聞』	
7	交通論壇「国鉄改革10年目の課題」	単著	1996年3月18日	『東京交通新聞』	
8	交通論壇「ソウルの都市交通事情」	単著	1996年6月17日	『東京交通新聞』	
9	交通論壇「鉄道事故に調査委を」	単著	1996年9月16日	『東京交通新聞』	
10	交通論壇「再検討が必要な鉄道政策」	単著	1996年12月16日	『東京交通新聞』	
11	交通論壇「転機にたつ道路関係公団」	単著	1997年3月17日	『東京交通新聞』	
12	交通論壇「事業用自動車の交通事故激増」	単著	2003年7月14日	『東京交通新聞』	
13	交通論壇「OECDのESTプロジェクト」	単著	2003年11月10日	『東京交通新聞』	
14	交通論壇「将来の日本は人口減社会にタクも遅れず対応を」	単著	2004年3月15日	『東京交通新聞』	
15	交通論壇「財政再建と特殊法人改革」	単著	2004年7月19日	『東京交通新聞』	
16	交通論壇「新幹線の地震対策再考」	単著	2004年11月22日	『東京交通新聞』	
17	論点「JR 発足20年 成功の評価は一面的」	単著	2006年4月13日	『毎日新聞』東京本社版朝刊	
18	「人の配置『技術』の視点を」	単著	2006年4月25日	『日刊工業新聞』	
19	私論公論「航空・鉄道事故調のあり方 国交省からの独立必要」	単著	2006年5月19日	『京都新聞』	
20	オピニオン「予防する安全対策必要」	単著	2007年8月23日	『山陰合同新聞』	
21	今を読む「規制緩和とタクシー 疲労改善へ政策転換を」	単著	2007年10月21日	『中国新聞』	
22	今を読む「独立した調査組織必要—運輸事故の再発を防ぐ—」	単著	2007年12月16日	『中国新聞』	
23	今を読む「道路整備と財政再建 脱公共事業の政策必要」	単著	2008年2月17日	『中国新聞』	
24	<現在>を読む「青函トンネル20年改善するか 輸送人員の減少」	単著	2008年3月3日	『毎日新聞』東京本社版朝刊	
25	今を読む「消安法改正から1年 情報開示だけでは不足」	単著	2008年4月13日	『中国新聞』	
26	今を読む「バリアフリー化 改修駅維持にも補助を」	単著	2008年6月8日	『中国新聞』	
27	<現在>を読む「規制緩和の弊害 タクシー業界に見る行き過ぎ」	単著	2008年9月1日	『毎日新聞』東京本社版朝刊	
28	新春論壇「減車具体化へ正念場」	単著	2010年1月1日	『東京交通新聞』	
29	「鉄道安全運行へ『共有』の発想を」	単著	2010年2月17日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
30	「待たれる交通基本法の成立」	単著	2010年3月10日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
31	「安全対策重点は踏切とホーム」	単著	2010年4月3日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
32	「安全システム 過度に依存するな」	単著	2010年4月17日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
33	「日本の交通事故死者の特徴」	単著	2010年5月1日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
34	「パロマ事故 集合住宅に多い理由」	単著	2010年5月15日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
35	「実効施策なく不正改造放置」	単著	2010年5月29日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
36	「ガス機器の現況 情報共有を」	単著	2010年6月12日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
37	「『経済災害』口蹄疫に取り組み」	単著	2010年6月26日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
38	「事故の芽防ぐ日常的な安全確保」	単著	2010年7月17日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
39	「時代とともに事故原因も変遷」	単著	2010年7月31日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
40	「格安航空に負けず安全運航を」	単著	2010年8月7日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
41	「貸し切りバス指導強化」	単著	2010年9月18日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
42	「貸し切りバスの激安競争と安全」	単著	2010年10月5日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
43	「火災予防対策 一層の強化必要」	単著	2010年11月2日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
44	「考えよう人口減少時代の安全・安心」	単著	2010年11月16日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	

安部 誠治教授 研究業績

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
45 「高齢者に安全な住まい 点検を」	単著	2010年11月30日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
46 「運輸事故の大半 システム性災害」	単著	2010年12月14日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
47 「航空事故調査委ができるまで」	単著	2010年12月28日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
48 文化欄「企業文化の改革で再発防止を」	単著	2010年12月24日	『産経新聞』大阪本社版夕刊	
49 「運輸安全委の改革案に期待」	単著	2011年1月25日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
50 「自然災害が要因の鉄道輸送障害 増加傾向」	単著	2011年3月1日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
51 「東日本大震災2次被害防止を」	単著	2011年4月12日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
52 交通論壇「震災時は自家用車使用制限し公共交通軸の緊急輸送態勢を」	単著	2011年4月25日	『東京交通新聞』	
53 「三セク鉄道への支援活動 JR西に期待」	単著	2011年5月17日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
54 「原発政策の将来を左右する『福島』の解明」	単著	2011年7月12日	『産経新聞』大阪本社版朝刊	
55 「JR福知山線事故10年 罰則や労働条件改善に課題」	単著	2015年4月24日	『日刊工業新聞』	
56 オピニオン・スキーバス事故 どうふせぐか「要件厳格化で参入絞れ」	単著	2016年2月26日	『毎日新聞』東京本社版朝刊	
57 月曜討論・軽井沢バス転落事故「事故なくすには参入要件の厳格化必要」	単著	2016年2月29日	『北海道新聞』	
58 耕論・認知症と責任「知恵結集し、対策を議論」	単著	2016年3月2日	『朝日新聞』東京本社版朝刊	
59 オピニオン「大阪市営地下鉄の民営化利用者本位の目線期待」	単著	2017年5月26日	『毎日新聞』大阪本社版朝刊	
60 論点スペシャル「危険なバス停 横断歩道のそば 対策は」「対処の順序 リスク評価で」	単著	2019年11月20日	『読売新聞』東京本社版朝刊	
61 尼崎JR脱線事故15年 「意識継承 トップの姿勢次第」	単著	2020年4月21日	『神戸新聞』	
62 信楽列車事故 30年目の証言③ 「事故・犯罪防止に資金を」	単著	2021年5月13日	『京都新聞』	
63 関西大・安部教授に聞く「惨禍の教訓をDNAに」	単著	2021年5月16日	『中日新聞』	
以上のほか全国紙掲載記事（コメント）件数は次のとおり。読売新聞168件（1992年12月18日-2022年5月12日：ヨミダス歴史館）、朝日新聞186件（1990年7月15日-2022年12月12日：朝日新聞クロスリサーチ）、毎日新聞229件（1993年5月20日-2022年12月7日：毎索）、日本経済新聞178件（1984年8月4日-2022年5月8日：日経テレコン）、産経新聞243件（1992年9月7日-2022年12月1日：産経新聞データベース）				
（辞典項目執筆）				
1 「交通権」「イリッチ」「シューマッハー」	単著	1998・2013年	『経済学辞典』第3版・第5版、有斐閣	
2 「事故対策の現状―鉄道事故」	単著	2011年	『交通経済ハンドブック』日本交通学会、白桃書房	
3 「鉄道事故」	単著	2018年5月	『日本大百科全書』（ニッポニカ）小学館	
（委託研究）＊研究分担は除き単独又は研究代表のみ				
1 「日本の大都市圏の都市鉄道―東京ならびに大阪大都市圏を中心に―」	単独	2000年5月-2000年12月	韓国・ソウル市政開発研究院 (Seoul Development Institute)	
2 「日本の鉄道交通市場に関する調査研究」	代表	2007年4月-2007年10月	韓国鉄道技術研究院	
3 「混在交通下の運転適性診断のあり方」	代表	2019年6月-2019年12月	独立行政法人自動車事故対策機構	
4 「混在交通下の事業用自動車運転者を取り巻く環境シナリオ等に関する研究」	代表	2020年4月-2021年3月	独立行政法人自動車事故対策機構	

以下、フリー記入		
〔所属学会〕		
公益事業学会（理事・元副会長・元会長）、失敗学会（理事）、日本交通学会（元評議員）、交通権学会（元理事・元事務局長）、鉄道史学会、日本リスクマネジメント学会、日本安全学教育研究会		
〔過去の所属学会〕		
日本経営学会（元幹事）、比較経営学会（元幹事）、日仏経営学会、社会経済史学会、大阪自治体問題研究所（元評議員）		
〔関西大学における主な役職〕		
将来構想計画委員会委員長、国際交流センター所長、商学部長代理、社会安全学部長、副学長、評議員、理事		
〔過去の主な社会的活動〕		
<p>●公的機関</p> <p>日本学術会議経営情報研究連絡委員（第12期・第13期）、大阪狭山市金剛駅周辺交通バリアフリー化検討委員会会長、大阪地域タクシー協議会委員、韓国鉄道研究院海外諮問委員、日本私立大学団体連合会国際交流委員会委員、河内長野市国民保護協議会委員、大阪狭山市狭山駅周辺地区交通等バリアフリー基本構想策定協議会会長、交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会臨時委員、近畿運輸局大阪府域交通圏タクシー特定地域協議会会長、東北運輸局仙台市タクシー事業適正化活性化協議会座長、近畿運輸局京都市域交通圏タクシー特定地域協議会委員、運輸安全委員会福知山線脱線事故調査報告書に関わる検証メンバー座長、大阪府地方独立行政法人評価委員会委員長、大阪府電気自動車タクシー導入事業費補助金交付審査会委員長、大阪府電気自動車タクシー普及啓発事業・実施事業者選定委員会委員長、東京電力福島第一原子力発電所事故調査・検証委員会技術顧問、運輸安全委員会業務改善有識者会議座長、消費者安全調査委員会臨時委員、大阪府公立大学法人大阪府立大学評価委員会委員長、国土交通省運輸安全政策研究会委員、仙台市タクシー特定地域協議会会長、大阪府域タクシー特定地域協議会会長、国土交通省軽井沢スキーバス事故対策検討委員会委員、国土交通省交通政策審議会臨時委員</p> <p>●民間企業等</p> <p>鉄道安全推進会議副会長、大阪自治体問題研究所評議員、パロマ工業第三者委員会委員長、西日本旅客鉄道株式会社・安全推進有識者会議委員、JR西日本あんしん社会財団評議員、原子力安全推進協会・原子力防災訓練検討委員会委員、大阪タクシーセンター評議員、大阪国際タクシー創設委員会委員、関西電力原子力安全検証委員会委員、日通総合研究所・EU諸国における自動車運転者の法規制及び実態に関する調査研究委員会委員（厚生労働省委託事業）、東京地下鉄株式会社・ベビーカー引き摺り事故再発防止対策推進委員会委員、大阪タクシーセンター役員評価委員会委員長、西日本旅客鉄道株式会社・新幹線重大インシデントに係る有識者会議座長</p>		
〔現在の社会的活動〕		
仙台市タクシー準特定地域協議会会長、事業用自動車事故調査委員会委員、トラック輸送における取引環境・労働時間改善大阪府地方協議会会長、国土交通省・軽井沢スキーバス事故フォローアップ会議委員、自動車事故対策機構指導講習業務検討委員会委員、関西大学評議員、東京地下鉄株式会社・八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策推進委員会委員長、国土交通省・知床遊覧船事故対策検討委員会委員、全但バス株式会社経営アドバイザー		
〔国会等の参考人・公述人〕		
1	参考人	1984年8月3日 参議院通信委員会「日本電信電話株式会社法案、電気通信事業法案及び日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関連法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案について」
2	参考人	1992年1月16日 神戸市会港湾交通委員会「神戸空港について」
3	公述人	2006年2月1日 航空・鉄道事故調査委員会意見聴取会「西日本旅客鉄道株式会社福知山線における列車脱線事故について」
4	参考人	2006年3月8日 衆議院国土交通委員会「運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律案について」
5	参考人	2012年5月18日 衆議院国土交通委員会「国土交通行政の基本施策に関する件、特にバス事業等のあり方について」